

質問

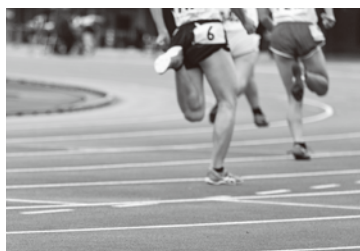


橋口 本県では2019年に南部九州インターハイ、そしてラグビーワールドカップ、女子ハンドボール世界選手権大会の開催、そしてNHK大河ドラマで「いだてん」が放映され、とても盛り上がり、またそれが熊本地震からの復興に繋がっていくよう、私たちも出来る限り支援していかなければならないと考えている。2019年はビッグイヤーとなるように様々な取り組みを行っているが、次の年の2020年以降に反動が大きく、観光客が減少しないよう、どのように取り組んでいくのか、商工観光労働部長に尋ねる。

答弁

商工観光労働部長 2019年は、世界中から人が訪れるビッグイヤーであり、熊本地震復興に向けた熊本県観光の反転攻勢の年。国際スポーツ大会等終了後の誘客対策として、2019年に一時的に訪れる観光客の満足度の向上、戦略的な情報発信の取り組み、新たな交通結節点の活用、3つの視点を考えている。2020年以降も多くの外国人に訪れていただけるよう、世界とつながるグローバルな観光立県熊本の実現を目指してまいり。

質問



橋口 本年3月に「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」がスポーツ庁から示された。この中で、適切な休養日等の設定について、「できるだけ短時間に、合理的でかつ効率的・効果的な活動を行う」とされ、時間が制限されているが、高校の全国制覇、プロ選手、世界大会出場を目指している生徒には、それでは時間が足りないのではないかと。特色ある学校づくりとして、部活動に力を入れている私立学校もある。働き方改革の取り組みでうたがったところがあるよう、学校の先生に無理な負担をかけるはいけないが、しっかりと子供たちが世界を目指せる環境を整える必要がある。本ガイドラインでは、都道府県、学校の設置者は方針を策定しなければならないが、どのような視点で策定するのか。私立学校を含めどのような対応をとるのか、教育長に尋ねる。

答弁

教育長 本県では方針に当たる指針を平成19年に策定し、このうち中学校の指針は本年4月に改正した。高等学校においては、特色ある学校づくりとして運動部活動に力を入れている学校があるなど、考え方や取り組み方は様々である。今年度は、指針改正のため、検討委員会を開催し、有識者の他、私立学校を含めた学校関係者等も出席予定である。今後、学校現場の声も踏まえ、検討委員会の意見を集約した上で、各高等学校の特色にも留意した指針を検討し、その上で、各学校に対し指針に沿った運動部活動が展開されるよう支援してまいり。

政 告 報

はしぐち海平

〒862-0941 熊本市中央区出水7丁目56-25
TEL.096-370-5571 FAX.096-370-5675
Email／info@h-kaihei.com
URL／http://www.h-kaihei.com
発行者／熊本県議会議員 橋口海平

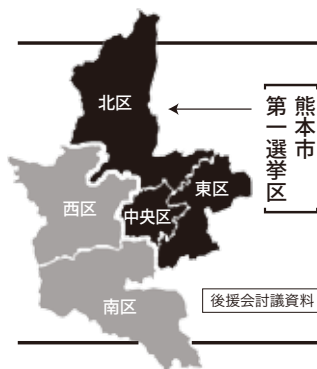
こんにちは。県議会議員の橋口海平です。日頃より大変お世話になっております。

さて、熊本地震から2年と数か月が過ぎておりますが、現在でも多くの方が仮設住宅やみなし仮設住宅に住まわれております。住まいの再建、落ち着いた中での生活が取り戻せるよう、取り組んでいかなければならないと、改めて感じているところです。

今回の一般質問では、人口が減少し労働人口が減っていくなか、地域の守り手である、建設産業の育成や、また人材育成、観光などを通じて、活力ある熊本を続けていかなければならないとの思いを質問させていただきました。

2019年にはラグビーワールドカップ2019、女子ハンドボール世界選手権大会、夏のインターハイが開催されます。さらにNHK大河ドラマで放映される「いだてん」があり、復興した熊本を発信できるチャンスがあります。2019年はビッグイヤーとなるよう取り組んで参ります。しかし一年限りの盛り上がりではなく、しっかりとしたレガシーを残していかなければなりません。素晴らしいふるさと熊本を次の世代に繋げていけるよう、これからもしっかりと取り組んで参ります。今後ともご指導ご鞭撻のほど、よろしくお願い申し上げます。

熊本県議会議員 はしぐち海平



はしぐち海平

生年月日／1979年(昭和54年)1月4日
家族構成／妻・子ども2人
趣味／ラグビー・スポーツ観戦
熊本県議会経済環境常任委員長
自民党 熊本県連青年局長

昭和60年 3月 熊本音楽幼稚園 卒園
平成 3年 3月 熊本市立出水南小学校 卒業
平成 6年 3月 熊本市立出水南中学校 卒業
平成 9年 3月 九州学院高等学校 第49回 卒業(ラグビー部)
平成13年 3月 徳山大学経済学部 卒業(ラグビー部主将)
平成13年 4月 元法務大臣 保岡興治 秘書
平成23年 4月 熊本県議会議員に初当選
平成27年 4月 熊本県議会議員 2期目当選

県政報告

この度6月議会におきまして、一般質問・要望を行いました。
今回の県政報告にはその一般質問の内容を掲載しておりますので、是非ご一読下さい。

質問日 ● 平成30年6月18日

一般質問

1 建設産業に対する認識

質問

橋口 県内建設産業は地域の雇用や経済活動と災害時の守り手として、必死に事業継続しており、小規模事業者の支援が本当に大切である。平成25年12月議会における知事質問において、「建設産業は、地域の守り手として重要な役割を担っており、熊本百年の礎や県民の安全、安心を着実に築いていくためには、将来にわたり持続的に地域を支える技術と、経営に優れた建設産業として育成していくことが必要」と答弁しているが、当時予想していなかった熊本地震という大災害を踏まえ、本県建設産業の育成についての現在の知事の認識について尋ねる。



答弁

知事

熊本地震が発生し、社会インフラの重要性を再認識した。建設産業はそれらの整備や維持等のために不可欠な存在である。しかし、近年、担い手の確保が喫緊の課題となっており、今後も県民の生活を支える社会基盤を守り、未来へつなぐ資産を創造する担い手であり続けるためには、技術力と経営力の強化が急務の課題。引き続き、それらの強化に取り組みとともに、働き方改革等にも取り組む。創造的復興の取り組みの中で、本県経済の活性化につなげ、建設産業の振興を図ってまいる。

一般質問

3 災害に備えた土木技術職員の活用

質問

橋口 熊本地震発災後、県も多くの職員が県民の安心・安全、復旧・復興のために、一所懸命頑張っていた。その中で、行政側土木技術者の果たす役割も大きく、特に災害査定や発注に関し、不調不落が続く中、復興を進めるため知恵をしばって頑張っていた。また、土木部の技術者に対しては、市町村から支援を求める声も大きかったのではないかと。現在、人出の不足分を他県からの応援、任期つき職員で対応しているが、今後、同じような災害が県内で発生した場合及び発生が予想される南海トラフ地震や津波への対応もしっかり考えていかなければならない。行財政改革の流れの中で、職員数を順次、削減してきたが、本県の土木技術職員の定数は足りているのか。どのように定められているのか。また災害が多い本県独自の取り組みとして、技術系職員を多めに採用し、平常時は、その一部に事務系の仕事をさせておき、非常時には現場に戻す、という取り組みを始めてはどうか、以上、総務部長に尋ねる。

答弁

総務部長

職員数については、今後の行政需要の見通しなどを踏まえて決定しており、熊本地震対応分を除けば、適正な水準にあると認識している。熊本地震の経験を踏まえて、復旧復興事業の中心を担う土木職の採用を増やし、配置先を工夫しながら、将来の大規模災害の発生に備えることは有効な対応策の一つ。一方、将来的に人口減少が進む中、これまで以上に、簡素で、効率的な組織体制であることが求められており、職員数のあり方については、慎重な判断が必要である。今後、平成32年度以降の定員管理の方向性の検討において、土木職の定数や配置先について研究してまいる。

一般質問

2 熊本県建設産業振興プラン

質問

橋口 県では、建設産業の振興のため、平成16年3月に「熊本県建設産業振興プラン」を、平成22年12月に新振興プランを策定した。新振興プランは平成27年度末で期間を終えているが、熊本地震の発生で、建設産業を取り巻く受注環境が一変し、新たなプラン策定を留保中と推測する。現在、国より働き方改革が強力に推進されているが、本県建設産業は、それを棚上げし、熊本地震からの復旧・復興の早期完成を目指し取り組んでおり、それが終わった時点では、他県の建設業と比べ、取り組みが相当遅れ、災害復興後の公共投資の急減により、存続も危ぶまれる事態も予想される。この1・2年のうちにしっかりとしたプランを作成し、併せて、働き方改革や、生産性の向上等についても行政としてしっかりと支援することも必要と考えるが、今後、新たにプランを策定する計画はあるのか。また、ある場合は、基本的な方向性について現在の考え方を土木部長に尋ねる。

答弁

土木部長

第3次プランは、熊本地震からの復旧・復興に全力を挙げ、そのため、現在、策定作業を一時中断しているが、今年度から関係団体の意見を伺ったうえで、策定に着手してまいる。基本的な方向性について、生産性の向上による技術力・経営力の強化、災害発生時の対応力の強化を図るとともに、様々な主体が連携し、働き方改革をはじめとする担い手確保・育成に留意したプランの策定を進めてまいる。

一般質問

4 産業人材育成施設の充実・強化

質問

橋口 人口減少社会において、全ての産業で人手不足が深刻化している状況であり、技能労働者の高齢化、若い世代の県外流出など、将来に向け、本県の人材不足には危機感を持っている。県では技能士育成のため、これまでも様々な取り組みを行っているが、技能検定制度と高等技術専門校と技術短期大学の果たす役割が重要。県の4か年戦略では「高等技術専門校と技術短期大学校について、連携強化や各校の取り組みの充実を図るための集約化を検討する」とし、職業能力開発校拠点化調査事業として予算があるが、技能検定の場の確保の事なども含め、その検討作業の進捗状況と今後どのように進めていくのか、商工観光労働部長に尋ねる。



答弁

商工観光労働部長

検討にあたり、仮に集約を行う場合には、本県の産業人材育成施策の充実、両校の魅力の向上、発信力の向上、効率的な管理運営を目指していく必要があると考える。場所は、技術短期大学の隣接地がメリットが大きいと考え、集約化に関する様々な要素について、現在検討を行っている。昨今の状況から技能検定試験を安定的・効率的に実施できる体制の確保していく必要があると考える。今後、拠点化や試験実施体制の充実に向けた検討など、本県の産業人材育成の取り組み充実について、多角的に検討を進めてまいる。